

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平賀治郎

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目20番2号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中前圭司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第1四半期累計期間	第65期 第1四半期累計期間	第64期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	1,783,914	2,186,114	7,796,016
経常利益	(千円)	6,359	98,643	268,772
四半期(当期)純利益	(千円)	36,859	53,204	267,493
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数	(株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額	(千円)	2,483,259	2,658,818	2,662,302
総資産額	(千円)	4,756,374	5,234,613	5,034,744
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.01	14.44	72.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)	52.2	50.8	52.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、世界的な景気減速の影響を受けて、国内の消費マインドは冷え込み、又、インバウンドの購買にも陰りが出てきております。

当社の主力の顧客である流通業界では、消費の停滞や人口減少、人手不足などの構造的な要因が重なり、市場全体に影響を及ぼす大きな課題となっております。

このような状況の中、当社は主力のチラシやシール以外の販売促進全般に幅広く事業領域を広げ、顧客市場に対応したビジネスへの転換を進め収益を拡大するとともに、原材料や物流コストの値上げに対応するため、仕入条件の見直しや生産性の改善を進めてまいりました。

なお、当社埼玉工場において2019年4月に発生した火災事故により、機械等の停止期間中に発生した外注費等350万円を火災損失として特別損失に計上しております。この火災損失にかかる保険金収入は、第2四半期以降に計上する見通しであります。

以上の結果から、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は21億86百万円(前年同四半期比22.6%増)、営業利益は87百万円(前年同四半期は5百万円の営業損失)、経常利益は98百万円(前年同四半期比1,451.1%増)、四半期利益は53百万円(前年同四半期比44.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、34億30百万円(前事業年度末は32億33百万円)となり、前事業年度末と比べ1億96百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、仕掛品が27百万円減少したものの、現金及び預金が1億18百万円、受取手形及び売掛金が38百万円、原材料及び貯蔵品29百万円、未収入金が26百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、18億4百万円(前事業年度末は18億1百万円)となり、前事業年度末と比べ3百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、有形固定資産が15百万円増加したものの、無形固定資産が2百万円、その他に含まれている繰延税金資産が8百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、18億73百万円(前事業年度末は16億58百万円)となり、前事業年度末と比べ2億14百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、賞与引当金が40百万円減少したものの、電子記録債務が116百万円、支払手形及び買掛金が24百万円、その他に含まれている未払費用が97百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、7億2百万円(前事業年度末は7億13百万円)となり、前事業年度末と比べ11百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている長期預り金2百万円が増加したものの、退職給付引当金が13百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、26億58百万円(前事業年度末は26億62百万円)となり、前事業年度末と比べ3百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が2百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円減少したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,015,585	4,015,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		4,015,585		434,319		110,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,682,000	36,820	
単元未満株式	普通株式 1,385		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,820	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332,200		332,200	8.27
計		332,200		332,200	8.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,618	1,830,842
受取手形及び売掛金	1,112,306	1,151,192
電子記録債権	41,006	48,956
商品及び製品	45,693	52,333
仕掛品	91,304	63,622
原材料及び貯蔵品	80,550	110,237
未収入金	108,462	135,045
その他	43,930	40,131
貸倒引当金	2,189	2,239
流動資産合計	3,233,683	3,430,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	317,925	315,409
土地	834,953	834,953
その他(純額)	94,316	112,636
有形固定資産合計	1,247,194	1,262,999
無形固定資産		
その他	29,955	27,172
無形固定資産合計	29,955	27,172
投資その他の資産		
投資有価証券	380,007	379,529
破産更生債権等	6,905	6,905
その他	143,962	134,850
貸倒引当金	6,965	6,965
投資その他の資産合計	523,909	514,319
固定資産合計	1,801,060	1,804,491
資産合計	5,034,744	5,234,613
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536,549	560,939
電子記録債務	591,457	708,161
短期借入金	230,000	230,000
未払法人税等	51,625	53,109
賞与引当金	85,900	45,000
その他	162,976	275,954
流動負債合計	1,658,507	1,873,164
固定負債		
退職給付引当金	578,004	564,190
その他	135,929	138,439
固定負債合計	713,933	702,630
負債合計	2,372,441	2,575,794

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,974,032	1,971,985
自己株式	259,806	259,808
株主資本合計	2,573,721	2,571,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,596	185,157
土地再評価差額金	98,014	98,014
評価・換算差額等合計	88,581	87,143
純資産合計	2,662,302	2,658,818
負債純資産合計	5,034,744	5,234,613

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,783,914	2,186,114
売上原価	¹ 1,422,029	1,740,608
売上総利益	361,885	445,506
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	125,080	133,604
賞与引当金繰入額	11,546	16,354
退職給付費用	3,785	2,470
その他	227,034	205,081
販売費及び一般管理費合計	367,446	357,509
営業利益又は営業損失()	5,560	87,996
営業外収益		
受取利息	37	32
受取配当金	4,515	4,544
受取家賃	969	2,278
作業くず売却益	4,961	2,627
その他	2,288	1,816
営業外収益合計	12,771	11,299
営業外費用		
支払利息	851	621
その他	-	31
営業外費用合計	851	653
経常利益	6,359	98,643
特別利益		
受取補填金	200	150
特別利益合計	200	150
特別損失		
下請代金返還金	-	267
火災損失	-	² 35,057
特別損失合計	-	35,325
税引前四半期純利益	6,559	63,467
法人税、住民税及び事業税	1,441	1,603
法人税等調整額	31,742	8,660
法人税等合計	30,300	10,263
四半期純利益	36,859	53,204

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	280千円	千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上原価	105千円	千円

2 火災損失

2019年4月の当社埼玉工場において発生した火災により機械等の停止期間中に発生した外注費等を特別損失に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	23,594千円	17,272千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,667	20	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,250	15	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円01銭	14円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	36,859	53,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	36,859	53,204
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,387	3,683,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 8日

株式会社 平賀
取締役会 御中

監 査 法 人 ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 海 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の2019年4月1日から2020年3月31日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。